

再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン(第2期(2016~2018年度))概要

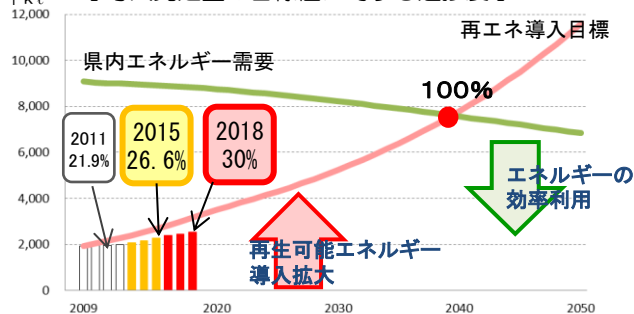
1. 導入目標と見込量

■「再生可能エネルギー推進ビジョン」における目標値

2040年頃を目途に、県内のエネルギー需要量の100%以上に相当する量のエネルギーを再生可能エネルギーで生み出す。

- ▶ 前期アクションプラン(2013~2015)の進捗度(推計) 2015年度: **26.6%**
- ▶ 第2期アクションプラン(2016~2018)の進捗見込 2018年度: **30%**

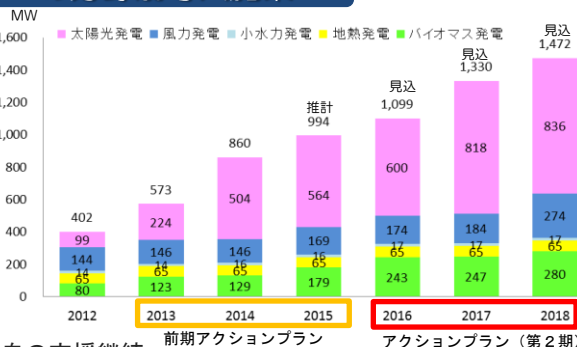
【導入見込量の目標値に対する進捗度】



見込量を目値に近づけていくため、**再生可能エネルギーの導入拡大とエネルギーの効率利用**を車の両輪として推進

2. 再生可能エネルギーの分野別導入施策

アクションプラン(第2期)では、+478MW(大規模水力を除く)の導入が見込まれるが、この見込以上の導入拡大を目指し、各再生可能エネルギー種別において効果的な施策に取り組む。



<太陽光発電>

- ・住宅用太陽光発電の本県独自の支援継続
- ・地域が主体となった太陽光発電の事業化を支援

<風力発電>

- ・県主導の陸上風力発電構想による計画的かつ円滑な導入
- ・浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業の継続及び実用化の推進

<小水力発電>

- ・事業可能性調査支援等による新規事業化の促進
- ・公共施設への積極導入

<地熱エネルギー>

- ・温泉資源や自然環境保護との調和のとれた事業推進
- ・温泉バイナリー発電の導入支援

<バイオマスエネルギー>

- ・木質バイオマス発電や熱利用促進のための燃料供給や事業化支援
- ・生ゴミや農業残渣等を再利用したバイオガス発電の導入支援

3. 地域主導で再生可能エネルギーの導入促進

- 地域再生可能エネルギー事業の推進
- 施設見学や体験学習などによる普及啓発、県民理解促進
- 県民参加型ファンドや県民向け再エネ定期預金等を通じた県民参加の促進
- 公共施設等への率先導入



4. 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進

- 企業立地補助金等を活用した国内外からの企業誘致
- 県内外の産学官が連携したネットワーク形成や人材育成
- 福島再生可能エネルギー研究所と連携した研究開発
- 「地域復興実用化開発等促進事業(70億円)」による新技術の開発
- 「REIFふくしま」開催等を通じた取引拡大の支援
- ドイツNRW州等と連携した海外展開

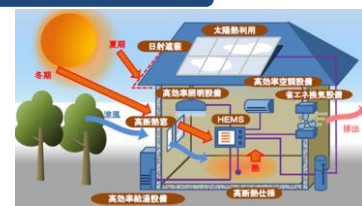


5. 再生可能エネルギーで復興を牽引

- 福島県再エネ復興支援事業補助金(92億円)による原発用送電線を活用した再生可能エネルギー事業を関係機関と連携して推進
- 避難解除区域等における再生可能エネルギー事業の売電収入の一部を活用した復興支援事業の実施
- 震災後から再生可能エネルギーの導入が進んでいない帰還困難区域等への導入を促進するため、送電網強化や設備導入への支援を国に対して要請
- 復興まちづくりにおいて、再生可能エネルギーの地産地消を実現する「スマートコミュニティ」の構築を国と連携して支援

6. エネルギーの効率利用

- 省エネルギーの推進
 - ・小・中・高校をはじめ全県民を対象とした意識啓発、省エネ住宅の普及推進
- 多様な資源の活用と熱の利用促進
 - ・太陽熱、下水熱、雪氷熱、ごみ発電・熱利用など多様なエネルギーの利活用



新たな課題への対応

- 送電網の容量不足 → 送電網の増強や空押さえ対策を国及び電力会社に対して要請
- 電力システム改革 → 県内で発電された再生可能エネルギーを買い取り、エネルギーの地産地消などを行う新電力(PPS)を支援
- 水素社会の実現 → 県内の再生可能エネルギーによる「福島県産水素」製造のための設備導入とその活用(例: 東京五輪)を国と連携して推進